

ノール県主催の高齢者福祉に関するシンポジウム

「ヨーロッパでよりよく老いるには：地方自治体のまなざしを交錯させて」参加報告

【開催経緯】

2009年9月11日、ノール県主催の高齢者福祉に関するシンポジウム「ヨーロッパでよりよく老いるには：地方自治体のまなざしを交錯させて」がノール県議会で開催されました。

ノール県¹は、近い将来60歳以上の人口が46万人に達するであろうという見通しの下、医療・福祉に関する2007年から2011年の4カ年にわたる県の基本計画を2006年に策定しました。本シンポジウムはこの基本計画の一環として立ち上げられ、今後の高齢者福祉に関する施策の展開について研究することを目的に、協力関係のある欧州の自治体との意見交換および共同作業を通じて、ノール県のみならず欧州の地方自治体にとってモデルとなるような新しい高齢者福祉施策を打ち立てていこうというたいへん野心的なプロジェクトです。

【ノール県の発表】

ノール県社会福祉担当事務次長のイヴ・シェフェール氏によると、ノール県はフランスで他県に比べて若い世代の人口が多い県であるが、一方で介護が必要な高齢者の割合がフランスの中で高いとのことでした。すでに始まっているベビー・ブーマー（Baby-boomers）世代²の定年退職が、ノール県に限らず他の欧州の国でも大きな規模で今後も続く上、高齢者福祉にかかわる分野は介護・看護だけではなく移動や食事など多岐にわたることから、高齢者



午前の部の様子

福祉は欧州全体の自治体に共通する課題であると主張しました。だからこそ、ノール県は欧州で協力関係のある自治体との共同作業を通じて来るべき高齢化社会にむけての対策の模索が重要であるとの認識を示しました。ノール県では数年前に高齢者施設サービスの質、量ともに問題があったことに気づき、以後、在宅・施設介護サービスの整備に努めてきたことなどノール県の取り組みについて発表しました。そして、46万人の老齢人口を抱える

¹ パリからおよそ200Km北に位置し、6つの区のほか、652コミューンからなる県。県の面積は5,743 km²。人口はおよそ256万人。県庁所在地はリール市。

² フランスにおける本世代は年間80万人以上の出生を記録した1946～1974年に生まれた世代を指します（INSEEによる）。

だろうという今後の人口動態予測を、高齢者福祉に関する施策の新たな展開の好機ととらえ、本プロジェクトを通じて革新的な施策を打ちだしていきたいと述べました。

【日本の事例】

すでに高齢化社会における福祉の実践を行っている日本の事例として、ノール県と友好関係のある兵庫県から福田好宏健康福祉部社会福祉局長が出席し、兵庫県の取り組みについて発表しました。日本の介護保険制度概要についての話の後には、兵庫県内で最も高齢化率の高い但馬地区³の取り組みについて説明がありました。兵庫県が建設した高齢者のための複合施設「但馬長寿の郷」を拠点としてお年寄りの生活の質の向上と維持を図るために地域で様々な支援活動を行っていることを紹介しました。但馬長寿の郷のスタッフによる適切な在宅ケアとアドバイスにより、寝たきり状態だった生活から車いすを利用して外出ができるようになった高齢者のケースをはじめとする具体的でわかりやすい成功事例を示しながらのプレゼンテーションは会場の参加者の関心を終始集めました。

【欧州の状況】

次に、欧州委員会から欧州の高齢者福祉に関する状況について報告がありました。最初はユーロスタット（Eurostat、欧州連合に関連する資料・統計を作成する欧州委員会の部局）の統計資料⁴に基づき欧州の今後の人口動態の変位と必要な施策についての説明がありました。出生率、平均余命、移民流入の3つの要素によって将来の人口動態が予測され、欧州では2060年までに、出生率の若干の改善（1.5人→1.7人）、平均余命の延長（男：75.2歳→84.5歳、女：81.5歳→89.0歳）、移民流入の増加（累積でおよそ5800万人が新たに移民として流入）の結果、2060年には欧州全体で1000万人口が増加する一方、大きな人口規模を持つベビー・ブーマー世代の現役引退が人口高齢化の速度を早め、65歳以上の高齢者比率は17%から29%⁵に、そして高齢者扶養率（65歳以上人口を15-64歳の人口で割った比率）が25.4%から53.5%に上昇し、その結果、65歳以上の人口が8500万人から1億5000万人に増加すると見込んでいます。欧州委員会では、域内の国や地域により先の3つの要素にばらつきがみられるものの、欧州全体としては、社会の高齢化が今後急速に進んでいくと予測していることがわかりました。

今後迎えるであろうこの人口構造の大きな変化を乗り切るために、ワーク・ライフ・バランスの推進、移民の受け入れと社会統合、生産性の向上、技術開発のための投資、教育を通しての人的育成、高齢者のためのサービスの開発、高齢者の生活の質を高める施策、

³ 但馬地区の高齢者率（65歳以上の人々が但馬地区の人口に占める割合）は32.6%（2009.2.1現在。兵庫県まとめ）。

⁴ <http://ec.europa.eu/social/main.jsp?langId=en&catId=502&langId=fr> を参照。

⁵ 参考までに、日本の高齢化予測は、国立社会保障・人口問題研究所によると、2055年には41%となる予測されている。

URL: <http://www.ipss.go.jp/syoushika/seisaku/html/111a2.htm>

持続可能な公的財政の運営など、欧州のもつあらゆる可能性を最大限に活用した政策を展開することが大切であると発表しました。また、国や地方公共団体の視点からも、今後見込まれる大きな公的財政負担を抑える方策として、健全な財政運営はもちろんのこと、労働者が定年後もより長く労働市場にとどまることができるような社会保障政策を整備していくことが重要であることを示しました。

【本プロジェクトに参加した欧州の自治体の期待】

ノール県がリーダーとなっているこのプロジェクトに参加している 6 カ国 7 自治体（ノール県を除く）が自らの自治体の紹介と本プロジェクトに寄せる期待について発表しました。オーストリアからは痴ほうを患う高齢者が増加していること、ベルギーの自治体からはすでに高齢者比率が 20%を超えていること、ブルガリアの自治体からは協会と市町村が連携して高齢者福祉に取り組んでいることや、新しく建設されたホテルが経済危機で経営ができなくなったことから自治体はそのホテルを高齢者施設として活用した例などが紹介され、またハンガリーの自治体からは、増加が見込まれる公的サービス・手当の財源を見つけなければならない、あるいは出生率の低下を心配していること、そしてルーマニアの自治体からは 2010 年を目標として福祉計画を策定していることなどのそれぞれの現状を発表しました。そして、いずれの自治体も、本プロジェクトに参加している他の自治体との連携を強化して、高齢者福祉に対する最善の施策を見つけていきたいと、本プロジェクトへの強い期待と決意が感じられました。

【所感】

本プロジェクトに参加しているすべての自治体が社会の高齢化に対するベスト・プラクティスを見つけ出そうと真剣に模索している様子が伺えました。本プロジェクトに参加している自治体のうち、オーストリアとベルギーを除く国々は 2004 年以降に EU に新規に参加した国の自治体です。これらの東欧諸国の自治体にとって、EU から交付される財政的支援の利活用へのノウハウについて他の参加自治体から学ぶことができる利点もこの本プロジェクトへの参加のメリットとしてあるようです。



プロジェクト憲章への署名式の様子

一番印象的だったことは、当日司会を務めたジャーナリストから、介護機器をはじめとする日本の技術の高さを強調した質問が出された時、福田兵庫県健康福祉局長が「人が心をこめてお年寄りのお世話をする。お世話された高齢者が喜びを得る。そのための補助的な道具としての介護機器であって、愛情をこめて介護できる人の人材の育成が第一であ

る」という介護問題についての本質的な回答をしたことに対して聴衆から多くの賛同が得られたことです。日本と欧州とで高齢者福祉の本質的な部分について共通の認識を持っていることにこの問題の普遍性を感じることができました。

本プロジェクトの最後には、参加自治体による本プロジェクト憲章への署名式が行われました。今後は、本プロジェクトが終了する 2011 年に欧州の自治体に高齢者福祉に関するモデルとして提案できるように「グット・プラクティス・ガイド」を参加自治体と一緒に作成していくこととしており、その中には日本の自治体にも参考となるような高齢者福祉施策が提案されるかもしれません。欧州の自治体が連携し主体となって今後の高齢者福祉施策を模索する取り組みとして欧州委員会も注目を寄せている本プロジェクトの動向を、クレアパリとしても期待を込めて今後も見守ってまいります。

2009 年 9 月 11 日

クレアパリ事務所

所長補佐 安藤洋行（静岡県派遣）